

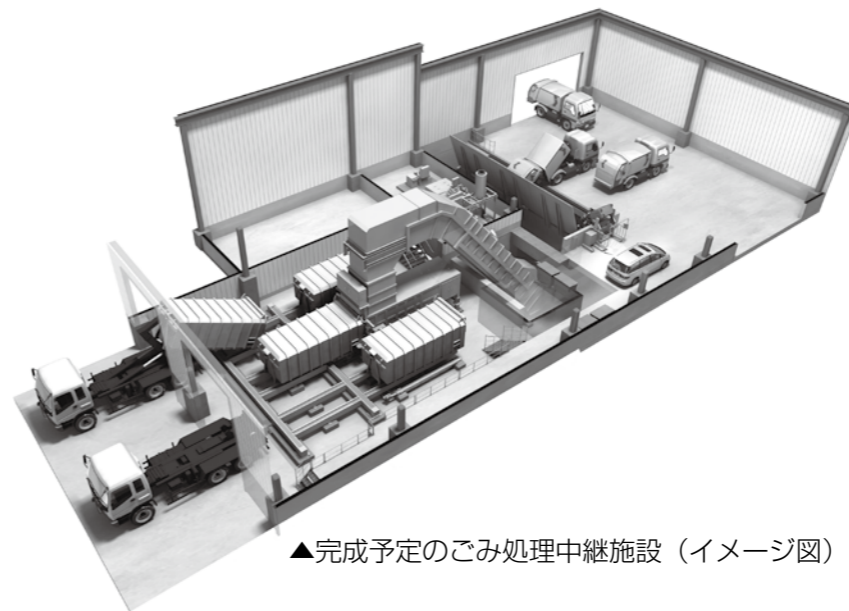
# ごみ処理中継施設を建設

## 契約

### 中継施設建設契約を可決

令和2年6月定例会は6月2日から10日まで開かれ、農業委員会委員10名の任命、一般会計補正予算、水道事業会計補正予算、工事請負契約締結、物品購入契約締結、条例の一部改正3件など計17議案を審議し、同意・可決しました。（議案審議の結果は6ページ参照）  
また、9人の議員が一般質問を行い、町当局の考えをいただきました。（7ページから12ページ参照）

※本文中の金額は一万円未満を切り捨てています。



▲完成予定のごみ処理中継施設（イメージ図）

令和4年度より、町内の廃棄物を適正かつ効果的に高砂市の廃棄物処理施設に運搬するため、「播磨町塵芥処理センター」敷地内に中継施設を建設します。

現在の収集体制の維持・住民の直接持ち込みへの対応、現状の収集時間から遅延がなく高砂市の施設まで運搬できることを条件とし、価格や技術などを総合的に評価した結果、新明和工業㈱と6億7870万円で購入することを可決しました。

処理方式はコンパクタ方式を採用し、工事概要は機械設備・土木建築工事などで、搬出設備においてコンテナ7台を配置します。

## 契約

### コンテナ専用車3台購入

本町のごみを効率的に高砂市の廃棄物処理施設に運搬するため、脱着装置付コンテナ専用車両を3台購入します。

車両は10トンのディーゼルエンジン車で、新明和工業㈱と5942万円で購入することを可決しました。

## 質疑

**問** 高砂市の廃棄物処理施設への運搬の効率化を図るためには、10トン車ではなく15トン車にするべきでは。  
**答** 高砂市との協議で、廃棄物処理施設に運搬する車両は最大10トンまでと決めているため、10トン車としている。

**問** 脱着装置付コンテナ専用車は、3月定例会では2台となっていた。業者からの提案で3台にな



▲購入予定のコンテナ専用車（イメージ図）

ったということだが、審査委員は何を審議したのか。  
**答** プロポーザルによる業者からの提案内容を精査した。安定的なごみの収集、車両の故障や車検の際のリスク、長寿命化などを総合的に評価した結果3台が望ましいと判断した。

## 人事

### 農業委員決まる

現委員の任期が令和2年7月19日で終了することから、一般公募の1名を含む10名の委員が提案され、任命に同意しました。

任期は、令和2年7月20日から3年間です。

## 補正予算

### GIGAスクール構想の整備を加速

学校の高速通信ネットワークを長期休校にも対応できるように校内無線LANから、家庭でも学べる地域BWA通信回線を利用した方式に変更します。

あわせて1人1台のタブレット端末を、全児童・生徒に貸し出しできるように今年度中に整備します。

**小・中学校の全児童・生徒と教員のタブレット端末の購入に1億4756万円と、初期設定費用3280万円の補正予算を可決しました。**

## 質疑

**問** 今回導入を検討しているパソコンは、WiFiにつながらない仕様なのか。  
**答** セキュリティーの面も考慮し、家庭ではWiFiに接続できない設定にする予定である。

## 質疑

**問** 中継施設の保守点検、また、塩害や耐震などに對する保証は。  
**答** 月一回の施設巡回点検は2年間無償である。また、ステンレスなどの素材を使い、立地条件に配慮した設計になっている。

**問** 中継施設の稼働時の人員数は。また、ランニングコストなどの費用は。  
**答** 人員は4人で、建設費、20年間の維持管理費、収集運搬費を合わせて38億1466万円である。

## 反対討論①

住民サービスの低下にならない方法が、中継施設建設しかないのか疑問である。どうみても、当初から中継施設建設を前提とした計画であると思える。町の出す試算や数字も頻繁に変わっており、再検討が必要である。

## 反対討論②

当初2台で運用されると説明があった脱着装置

## 賛成討論①

町がごみを単独処理する場合に比べ、広域処理ではコストを半減できる。また、直送にすると、シルバー人材センターが除草や剪定を今後受けられないことや、事業系ごみ収集業者への支払額についても値上げが見込まれ、住民サービスの低下が考えられる。中継施設の場合、住民サービスの維持ができる。

## 賛成討論②

高砂市への運搬経路は決まっており、交通事情などで他の道路へ迂回できず、交通事故や渋滞があれば、直送では収集運搬に支障をきたす。中継施設であれば、収集に影響が少なく、運搬も効率的でCO<sub>2</sub>排出量の削減にもなり、災害時にも対応できる利点がある。



### 6カ月間水道基本料金を無料に

新型コロナウイルス感染症拡大により住民生活や企業活動に影響が生じていることから、経済支援の一環として水道料金の基本料金を6カ月間無料にすることとした。基本料金を無料とすることで、町全体で5232万円の水道料金が減額される水道事業会計補正予算を可決しました。